

第67期

第1四半期連結業績概況報告書

平成30年度

〔自 平成30年4月1日〕
〔至 平成30年6月30日〕



船井電機株式会社

平成 30 年 8 月 6 日
船井電機株式会社平成 31 年 3 月期 第 1 四半期業績概要 (連結)

期 別 項 目	前 第 1 四 半 期 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日〕		当 第 1 四 半 期 〔自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 6 月 30 日〕		対前年同期 増 減 率
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	%
売 上 高	32,071	100.0	21,663	100.0	△32.5
営 業 損 失 (△)	△ 2,328	△7.3	△ 1,233	△5.7	—
経 常 損 失 (△)	△ 2,159	△6.7	△ 915	△4.2	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 2,166	△6.8	△ 910	△4.2	—
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△ 1,517	△4.7	△ 19	△0.1	—
1 株 当 た り 四 半 期 純 損 失 (△)	△ 44 円 49 銭		△ 0 円 56 銭		

(注) 連結子会社数19社であります。



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 船井電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6839 URL <http://www2.funai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 船越 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 上島 誠

TEL 072-870-4395

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	21,663	32.5	1,233		915		19	
30年3月期第1四半期	32,071	27.8	2,328		2,159		1,517	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 494百万円 (%) 30年3月期第1四半期 1,732百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.56	
30年3月期第1四半期	44.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	79,638	51,215	64.3
30年3月期	80,265	50,717	63.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 51,193百万円 30年3月期 50,699百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

31年3月期の配当予想額については、為替相場の変動が連結純資産の変動に与える影響が大きいことから、現時点では未定であります。なお、当社の配当方針(連結純資産配当率1%)に変更はございません。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	37.6	2,400		2,500		2,300		67.41
通期	103,000	20.8	400		600		700		20.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) FUNAI CORPORATION,INC.
(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
(注)会計基準等の改正に伴う会計方針の変更については、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	36,130,796 株	30年3月期	36,130,796 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	2,011,829 株	30年3月期	2,011,829 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	34,118,967 株	30年3月期1Q	34,119,031 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、決算説明資料を決算発表日同日速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

添付資料

〔目次〕	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主要市場である米国におきましては、トランプ政権の関税強化措置により米国経済にもたらす影響が懸念されるものの、企業の設備投資や生産が増加していること、雇用環境の改善が進んでいることなどから、大型減税と歳出拡大の押上効果で景気は堅調に推移しております。欧州では賃金上昇率の改善などにより、景気拡大が継続しております。中国におきましては貿易摩擦の影響が懸念される中、景気拡大ペースに減速がみられますが、景気は底堅く推移しております。

わが国におきましては、対外収支における経常収支は黒字を維持し、雇用者所得は回復を続けるなど、緩やかな景気回復の動きを維持しております。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、21,663百万円（前年同四半期比32.5%減）となりました。売上は減少いたしました。前連結会計年度に実施した固定資産の減損による製造原価や販売費及び一般管理費の削減効果が一定規模出ていること、前連結会計年度と比較して主要製品である液晶テレビの液晶パネルなどの部材価格が下落していること、特にメキシコ市場やオフィスソリューション事業におきまして不採算製品の販売を見直したことなどから、営業損失は1,233百万円（前年同四半期は2,328百万円の営業損失）と改善しております。経常損失は915百万円（前年同四半期は2,159百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は19百万円（前年同四半期は1,517百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

① 日本

前連結会計年度の6月2日から株式会社ヤマダ電機にて独占販売を開始したFUNAIブランドについて、当連結会計年度は新製品の市場投入時期を7月14日としたことから、当第1四半期連結累計期間は減収となりました。この結果、売上高は7,478百万円（前年同四半期比28.2%減）となり、セグメント損失（営業損失）は473百万円（前年同四半期は137百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

② 米州

前連結会計年度末におきまして、北米マーケット全体が過剰在庫となっていたことから、大手量販店各社はその在庫販売に注力したこともあり、当社の新規販売は伸び悩んだ結果、液晶テレビやDVD・BD関連製品が減収となりました。この結果、売上高は13,254百万円（前年同四半期比38.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は257百万円（前年同四半期は836百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

③ アジア

不採算製品の販売を見直し液晶テレビの販売を終息いたしました。部品関連が増収したことから、売上高は922百万円（前年同四半期は71百万円の売上高）となり、セグメント損失（営業損失）は129百万円（前年同四半期は1,366百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

④ 欧州

インクカートリッジが減収となりました。この結果、売上高は7百万円（前年同四半期比51.0%減）、セグメント損失（営業損失）は5百万円（前年同四半期は21百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

機器別の売上高は次のとおりであります。

① 映像機器

映像機器では、特に北米マーケットの流通在庫調整局面の影響にてDVD・BD関連製品並びに液晶テレビの売上が減少したことなどにより減収となりました。この結果、売上高は18,856百万円（前年同四半期比38.3%減）となりました。

② 情報機器

情報機器では、不採算製品のインクジェットプリンターの販売を絞った一方で、クーポンプリンターを販売したこと、業務用インクカートリッジの売上が増加したことなどにより増収となりました。この結果、売上高は1,017百万円（前年同四半期比37.4%増）となりました。

③ その他

上記機器以外では、ヘルスケア関連の売上が増加したことから、売上高は1,789百万円（前年同四半期比128.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は下記のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて627百万円減少いたしました。その主なものは、受取手形及び売掛金が556百万円、有形固定資産が398百万円増加し、商品及び製品が1,441百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて1,125百万円減少いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が2,634百万円増加し、未払金が2,575百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて498百万円増加いたしました。その主なものは、利益剰余金が19百万円減少し、為替換算調整勘定が521百万円増加したことなどによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想は、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格及び為替の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,390	32,105
受取手形及び売掛金	9,953	10,510
商品及び製品	13,251	11,809
仕掛品	516	732
原材料及び貯蔵品	9,841	9,653
その他	2,379	2,032
貸倒引当金	△1,021	△977
流動資産合計	67,310	65,866
固定資産		
有形固定資産	8,193	8,592
無形固定資産	93	82
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,840	1,836
その他	3,065	3,547
貸倒引当金	△239	△287
投資その他の資産合計	4,667	5,096
固定資産合計	12,954	13,771
資産合計	80,265	79,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,808	14,442
未払金	10,372	7,796
未払法人税等	664	220
引当金	990	817
その他	3,007	3,507
流動負債合計	26,842	26,783
固定負債		
引当金	1,025	22
退職給付に係る負債	3	7
その他	1,676	1,609
固定負債合計	2,705	1,639
負債合計	29,548	28,423

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金	33,603	33,603
利益剰余金	21,970	21,951
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	62,539	62,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	4
為替換算調整勘定	△12,305	△11,783
退職給付に係る調整累計額	451	451
その他の包括利益累計額合計	△11,840	△11,327
新株予約権	17	21
純資産合計	50,717	51,215
負債純資産合計	80,265	79,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	32,071	21,663
売上原価	29,132	20,113
売上総利益	2,939	1,550
販売費及び一般管理費	5,267	2,783
営業損失(△)	△2,328	△1,233
営業外収益		
受取利息	53	106
受取配当金	2	4
為替差益	314	169
その他	36	63
営業外収益合計	406	343
営業外費用		
支払利息	3	5
支払補償費	225	12
その他	8	6
営業外費用合計	237	25
経常損失(△)	△2,159	△915
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	9	—
その他	1	0
特別利益合計	12	6
特別損失		
固定資産処分損	4	0
減損損失	※1 15	—
特別損失合計	19	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,166	△910
法人税等	△648	△890
四半期純損失(△)	△1,517	△19
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,517	△19

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,517	△19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△8
為替換算調整勘定	△254	521
退職給付に係る調整額	26	0
その他の包括利益合計	△214	513
四半期包括利益	△1,732	494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,732	494

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったFUNAI CORPORATION, INC. は、連結子会社であるP&F USA, Inc. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、P&F USA, Inc. の商号をFUNAI CORPORATION, INC. へ変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

用途	場所	種類
事業用資産	P&F MEXICANA, S. A. DE C. V. (メキシコ メヒコ)	ソフトウェア

当第1四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下している事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（15百万円）を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、正味売却価額を零として算定しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	10,413	21,570	71	16	32,071	—	32,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,312	368	28,597	—	52,278	(52,278)	—
計	33,725	21,939	28,669	16	84,350	(52,278)	32,071
セグメント損失(△)	△137	△836	△1,366	△21	△2,362	33	△2,328

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額33百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△212百万円及び棚卸資産の調整額243百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,478	13,254	922	7	21,663	—	21,663
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,705	502	11,520	—	21,728	(21,728)	—
計	17,184	13,757	12,443	7	43,392	(21,728)	21,663
セグメント損失(△)	△473	△257	△129	△5	△865	(367)	△1,233

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△367百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△204百万円及び棚卸資産の調整額△153百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

現状の当社グループの現金及び預金の残高にて、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

また、当社グループは前連結会計年度に策定した中期経営方針に基づいて以下の対応策を段階的に実行していることから、当該事象の解消が実現できるものと考えております。

- ① ディ스플레이事業（液晶テレビ事業）
 - ・北米市場における既存顧客先での販売増と新規顧客の開拓
 - ・日本市場におけるFUNAIブランド製品及びOEM製品開発への経営資源集中
- ② デジタルメディア事業（DVD・BD事業）
 - ・北米市場において製品を絞ったニッチ戦略の展開
 - ・日本市場におけるFUNAIブランド製品の充実と新規OEM先の開拓
- ③ オフィスソリューション事業（情報機器関連事業）
 - ・高付加価値プリンター製品の販売拡大による収益率の向上
 - ・マイクロフルイデックス（微量流体制御技術）を活かした派生ビジネスの展開
- ④ 新規事業
 - ・ヘルスケア、医療、車載に関する新製品の開発と市場投入による売上拡大

従いまして、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。



(お問合せ先)

船井電機株式会社 IR・広報室

〒574-0013 大阪府大東市中垣内七丁目7番1号

TEL 072 (870) 4395 ・ FAX 072 (870) 4613